

基本戦略推進状況

[基本戦略]

5つの柱に沿った総合的な人口減少対策の方向性を提示

- 1 子どもを生き育てたいという希望をかなえる
- 2 住み続けたいと思える生活環境を整える
- 3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる
- 4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
- 5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

1 子どもを生み育てたいという希望をかなえる

子どもは本道の将来を担う大切な存在であり、人口の自然減の対応に向けては、出生率を向上させることが重要である。このため、個人の意思を尊重しつつ、結婚し、安心して子どもを生み育てたいと思う方々の希望をかなえることをめざし、結婚から妊娠・出産、子育てにわたる切れ目のない対策を推進する。

数値目標	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
合計特殊出生率		1.27 (H26)	全国水準 (H31)	-	実績値	1.31	1.29	1.29	1.27	A③
						全国1.45	全国1.44	全国1.43	全国1.42	
					進捗率	90.3%	89.6%	90.2%	89.4%	

① 未婚化・晩婚化への対応（1/2）

■ 積極的な結婚支援や社会気運の醸成

- 各振興局に、市町村や地域の関係団体等で構成する「結婚支援協議会」を設置し、地域の特性に応じた結婚支援事業を実施。
- 婚活情報総合ポータルサイトを開設し、講座やフォーラム、道内市町村等のイベント等の情報を広く発信
- 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」において、相談支援や情報提供、結婚応援フォーラムや婚活セミナーを開催。
- 大学生や高校生等を対象に、結婚や家庭を築くことの意義や妊娠・出産に関する正しい知識などを提供し、自己の将来について考える機会を持つための出前講座を実施。

■ 未来の親となる若年者の雇用や生活の安定化

- ジョブカフェにおけるカウンセリングや就業意識の向上のための高校などでの職業ガイダンスの実施、職場見学ツアーや企業説明会などの就職支援を実施。
- マザーズ・キャリアカフェにおいて、女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方を含め、カウンセリングを実施。（4年間で延べ利用者6,695名、進路決定者495名）
- 結婚・出産により離職し再就職を希望する子育て中の女性の復職を進める「なでしこ応援・再就職しやすい職場づくりモデル事業」を実施。（札幌市をモデル地域として10名の再就職ロールモデル、30企業の改善事例を構築）
- 非正規雇用労働者の正社員化及び処遇改善を促進するため、非正規雇用労働者の割合が高い産業（宿泊業、食料品製造業、卸売業・小売業）を対象とした実態調査及び改善例等の普及啓発を実施。
- 若者の職場定着に向けて、中小企業の若手社員のキャリア形成を支援する研修会を開催。
- 就職希望はあるものの、再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して、就職に向けた不安解消セミナー、職場体験チャレンジ等を実施。

■ 不妊治療への支援

- 各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」において、女性の健康上の総合的な相談支援を実施。
- 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を実施（助成件数：H29 1,893件、H30 1,751件）

① 未婚化・晩婚化への対応 (2/2)

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	結婚支援広域連携促進事業への参画市町村数	-	179市町村 (H31)	-	実績値	158市町村	177市町村	176市町村	179市町村	A①
					進捗率	88.3%	98.9%	98.3%	100.0%	
	婚活セミナーの開催数	-	延べ35箇所 (H31)	-	実績値	14箇所	29箇所	42箇所	45箇所	A①
					進捗率	40.0%	82.9%	120.0%	128.6%	
	次世代教育のための出前講座実施数	16校 (H25)	延べ120校 (H31)	-	実績値	20校	34校	63校	91校	B
					進捗率	16.7%	28.3%	52.5%	75.8%	
	ジョブカフェ北海道での若年者累計就職内定者数	6,362人 (H26)	31,900人 (H31)	-	実績値	6,303人	12,688人	19,087人	25,487人	B
					進捗率	19.8%	39.8%	59.8%	79.9%	

分析と課題

- ◆ 未婚率や平均初婚年齢の上昇、個人の価値観や経済雇用環境など、様々な要因が重なり合計特殊出生率は伸び悩んでいる状態。結婚・出産・家庭に対するポジティブイメージを醸成するとともに、大学生や高校生など若い世代からの少子問題や子育てなどに関する意識醸成を図り、本道の地域特性も踏まえ将来に夢や希望をもてる環境づくりが必要。
- ◆ 全国を上回るスピードで人口減少や少子高齢化が進んでおり様々な業種で人手不足が顕在化している。
有効求人倍率が高い状況が続いており、新規学卒者の就職内定率は高水準で推移している、一方、就職後3年以内離職率は改善傾向にあるものの全国より高い状況にあるため、引き続き、ミスマッチ解消に向け就職カウンセリングや求職者と企業のマッチング機会の提供に取り組む必要がある。
- ◆ 市町村において子育て包括支援センターの設置が進み、妊娠・出産相談をはじめ子育て支援機能の充実により、道立保健所への相談件数は減少している。

②地域特性に応じた子育て支援の充実 (1/2)

■待機児童の解消と子育て世帯の経済的な負担の軽減

- 国の交付金等を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を実施（平成29年度 保育所整備 9か所、認定こども園整備 24か所）
- 多子世帯等の経済的負担軽減のため、第2子以降3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に取り組む市町村を支援。
- 保育士の確保及び業務負担軽減による就業継続を図るため、国の補助金を活用した保育士修学資金等貸付事業を実施。
- 授業料以外の教育費負担を軽減するため、一定の所得要件を満たす高校生等の世帯を対象として返還不要の奨学のための給付金事業を実施

■地域における子育て支援体制等の充実

- 他市町村との情報交流を通して地域学校協働活動等の充実を図るため、放課後子供教室のコーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会を実施。
- 地域子育て拠点事業の実施や放課後児童クラブの運営など、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施した地域子ども・子育て支援事業に要する費用に対し助成。

■周産期及び小児救急医療提供体制の充実

- 産科医療機関のない地域の妊産婦が、安心して出産できる環境を整備するため、健診や出産時の交通費等を助成。
- 助産師の実践能力向上のための研修等を実施するほか、助産師出向のためのマッチングを実施。
- 地域における周産期医療体制確保のため、周産期母子医療センターや地域事情による不採算産科医療機関に対し運営費を助成。

	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
K P I	理想とする子どもの数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合	36.5% (H27)	現状値以下	-	実績値	36.5%	41.1%	40.4%	59.2%	B
					進捗率	-	-	-	-	
	保育所入所待機児童数	473 (H25)	0人 (H31)	-	実績値	94人	65人	129人	未	B
					進捗率	80.1%	86.3%	72.7%		
	放課後子ども総合プランにおける放課後子ども教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村の割合	52.5% (H25)	100% (H31)	-	実績値	58.7%	59.2%	60.9%	62.6%	B
					進捗率	58.7%	59.2%	60.9%	62.6%	
	地域子育て支援拠点	303か所 (H25)	400か所 (H31)	-	実績値	383か所	385か所	398か所	405か所	A①
					進捗率	95.8%	96.3%	99.5%	101.3%	
	放課後児童クラブ数	924か所 (H25)	1,000か所 (H31)	-	実績値	987か所	1,022か所	1,028か所	1,032か所	A①
					進捗率	98.7%	102.2%	102.8%	103.2%	
	認定こども園設置数	75か所 (H25.10)	300か所 (H31)	-	実績値	110か所	207か所	284か所	345か所	A①
					進捗率	36.7%	69.0%	94.7%	115.0%	
	ファミリー・サポートセンターを設置している市町村数	51市町村 (H25)	76市町村 (H31)	-	実績値	53市町村	59市町村	61市町村	65市町村	A③
					進捗率	69.7%	77.6%	80.3%	85.5%	
総合周産期母子医療センター（指定）の整備	4か所 (H24)	6か所 (H31)	-	実績値	4か所	4か所	4か所	4か所	B	
				進捗率	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%		

②地域特性に応じた子育て支援の充実 (2/2)

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
					実績値					
	二次医療圏のうち助産師外来を開設している医療圏の数 (H30目標変更) 産科・産婦人科を標ぼうする病院、診療所の助産師外来開設割合	11圏域 (H24)	全21圏域 (H31)	19.6% (H31)	実績値	11圏域	11圏域	13圏域	20.7%	A①
					進捗率	52.4%	52.4%	61.9%	105.6%	
	小児科医師数（小児人口1万人当たり）	15.8人 (H24)	17人 (H29)	全国平均値以上 (H31)	実績値	-	15.3人	-	未	A③
					進捗率		全国17.6人 86.9%			

分析と課題

- ◆ 保育料や教育費、子どもの医療費など、様々な子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組んでいるが、子ども1人当たり教育費の上昇など、負担を感じている人の割合は増えている。保護者負担の軽減や教育の機会均等に鑑み、高校教育に係る修学支援策の一層の改善・充実が必要。
- ◆ 保育所や認定こども園の整備を進め待機児童は減少しているものの、保育士の人材不足などによりすべての待機児童解消には至っていない。保育士資格取得を目指す学生への支援や保育士等の処遇改善など保育人材の確保の取組が必要。
- ◆ 放課後子供教室などの事業では6割程度の実施状況であるが、放課後児童クラブを含めると175市町村（97.8%）に子どもの放課後の活動に関わる事業が実施され、放課後の子ども居場所として安全・安心な活動拠点は概ね整備されており、活動の支援を継続していく。
- ◆ 地域の周産期医療の維持に向けて、医育大学の協力を得ながら、周産期母子医療センターを中心とした、医療機関間の連携や第三次医療圏間の一層の連携強化が必要。

③仕事と子育てを両立できる職場環境づくり

■ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的な支援と柔軟で多様な働き方の拡大

- 育児や介護など家庭と仕事の両立ができる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む「北海道あったかファミリー応援企業」を登録。
- 育児・介護休業法等の労働関係法令や労使への支援制度、両立支援の取組事例等を紹介したハンドブックを作成・配布。両立支援促進・就業環境改善アドバイザーを企業に派遣。
- 育児・介護などの担い手の離職防止とワークライフバランスの推進による従業員の定着率向上を図るため、テレワーク導入の個別支援を実施。
- 企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う「ほっかいどう働き方改革支援センター」を平成28年12月に設置、企業からの相談に対応するほか、業界団体と連携して働き方改革プランを作成。
- 男女ともに働きやすい職場環境づくりに向けた企業等の取組を促進するため、札幌市と共催で「仕事と家庭を考える集い」の開催や女性の職業生活における活躍の推進に取り組んでいる企業を「北海道なでしこ応援企業」として認定。
- 就業環境の改善をはじめ働き方改革の取組を行っている道内企業を、その取組の熟度に応じて認定し、様々な優遇措置を提供する「北海道働き方改革推進企業認定制度」を創設。
- 中小企業等の就業環境改善を促進するための優良事例集を作成（掲載業種：農業、建設業、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉）

K P I	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後						
						H27	H28	H29	H30	
年次有給休暇取得率		44.4% (H25)	67.0% (H31)	-	実績値	42.5%	50.3%	48.7%	49.1%	B
					進捗率	63.4%	75.1%	72.7%	73.3%	
育児休業取得率（男性）		2.0% (H25)	10.0% (H31)	-	実績値	4.0%	2.5%	2.2%	3.5%	B
					進捗率	40.0%	25.0%	22.0%	35.0%	
育児休業取得率（女性）		89.4% (H25)	90.0% (H31)	-	実績値	81.2%	82.5%	81.5%	91.3%	A①
					進捗率	90.2%	91.7%	90.6%	101.4%	
子育てを応援する企業（あったかファミリー応援企業登録）数		263社 (H26)	500社 (H31)	-	実績値	283社	411社	421社	487社	A③
					進捗率	56.6%	82.2%	84.2%	97.4%	
年間総労働時間		2,021時間 (H25)	2,000時間 (H31)	-	実績値	2,027時間	2,023時間	2,041時間	1,987時間	A①
					進捗率	98.7%	98.9%	98.0%	100.7%	

分析と課題

- ◆ 本道の平成30年度の有効求人倍率は1.17倍と平成21年度を底として上昇を続け3年連続で1倍を上回っており、近年は人手不足が特に深刻化している。
- ◆ 働き方改革関連法の施行やワーク・ライフ・バランスの気運醸成により年間総労働時間や女性の育休取得率は改善が見られるものの、中小企業の多い本道においては、深刻な人手不足や経営への影響懸念、従来の労働慣行も根強くあるため、育児や介護などで働き方に制約のある人が、個々の事情に応じた柔軟で多様な働き方を選択できるような社会の実現に向けた施策が引き続き必要。

④子どもの安全・安心の確保

■ 全ての子どもが安心して成長できる環境づくり

- 児童養護施設等における小規模グループケアの導入やファミリーホームの活用の推進、里親制度の普及・啓発を実施。
- 地域小規模児童養護施設とファミリーホームの新設に対し、準備費用としての事務費を支弁。
- 様々な困難を抱える子どもへの食事の提供をはじめとする居場所づくりに取り組む市町村を支援。
- 児童養護施設等退所者の安定した生活基盤を確保するため、生活費等の貸付を行う事業を創設し貸付を実施。

■ 子どもの見守り強化に向けたネットワークづくり

- 要保護児童対策地域協議会等の実態調査を実施し、調査結果に基づき、児童相談所、保健所が連携のもと、管内市町村に対し、子どもの見守り機能強化に向けたネットワーク構築を支援。
- 子どもの貧困対策ネットワーク会議を設置し、情報を共有しながら、地域の実情に合った効果的な取組の推進を図り、連携・協働するネットワークを構築。
- 児童福祉、母子保健等と医療との連携の重要性を理解する研修会を開催（H29.8：152名出席）するとともに、医療機関における児童虐待予防対策の先駆的取組事例を作成。
- スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するほか、子ども相談支援センターにおいて24時間体制の電話相談等を実施。

K P I	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	児童養護施設等における本体施設への委託の割合	73.3% (H25)	66.0% (H31)	-	実績値	69.8%	68.6%	66.1%	未	A③
					進捗率	94.6%	96.2%	99.8%		
	児童養護施設等における小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設への委託の割合	3.6% (H25)	8.0% (H31)	-	実績値	4.6%	4.9%	5.7%	未	B
					進捗率	57.5%	61.3%	71.3%		
	児童養護施設等における里親及びファミリーホームへの委託の割合	23.1% (H25)	26.0% (H31)	据置	実績値	25.6%	26.5%	28.2%	未	A①
					進捗率	98.5%	101.9%	108.5%		

分析と課題

- ◆ 家庭での適切な養育を受けられない子どもの家庭的養護を推進するため、地域小規模児童養護施設等の新規開設により、委託可能な児童数が増加してきているが、ひとり親世帯は低所得者層が多く、児童虐待相談対応件数は年々増加するなど整備が追いついておらず、児童養護施設等の小規模化や里親制度の登録数増加に向け引き続き普及啓発等の取組が必要。
- ◆ 近年の児童虐待事案も踏まえ、子どもの見守り強化に向けたネットワークづくりや貧困の状況にある子どもへの支援など、関係機関の連携・協働や児童相談所の機能強化が必要である。
- ◆ 「スクールカウンセラー（SC）ガイドライン」や「スクールソーシャルワーカー（SSW）ガイドライン」の周知などによる、SCとSSWそれぞれの役割に応じたより有効な活用と、資質向上や人材の確保が必要。

2 住み続けたいと思える生活環境を整える

住民の方々が地域で安心して暮らすためには、必要なサービスができるだけ身近に提供されるなど、そこに住み続けたいと思える生活・定住の環境づくりが大切である。このため、低下するコミュニティ機能の再構築を図るとともに、医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など、様々な分野における住民サービス機能の維持・確保に向けた取組を推進する。

数値目標	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合		76.2% (H26)	基準値より増加 (H31)	据置	実績値	—	76.6%	70.5%	75.8%	A③
					進捗率		100.5%	92.5%	99.5%	

① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築 (1/2)

■ 住民との協働による地域づくり

- 地域活動の担い手となる人材を育成するためのセミナー（研修会）の実施や住民参加や協働のまちづくりに向けた意識醸成など各種の取組を展開。
- 「まちづくりコンシェルジュ」の取組により、市町村やまちづくりに取り組む団体からの相談対応及び情報提供を行い、地域活動の主体的な取組を支援。

■ 持続可能なまちづくりの推進

- 「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」を開催し、集落対策に取り組む関係者間での情報共有や連携強化を図るとともに、集落課題に係る相談会を開催。
- 各地域の仕事情報に精通する人材を「ローカルワークコーディネーター」として全道に配置し、地域での「働く場」について情報発信。また、地域で起業するための本格的なビジネス講座を開催。
- 生活交通路線の維持・確保のため、乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、道として、国及び市町村と協調して補助を実施。
- コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環及び生活を支える取組を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまちづくりを目指す「北の住まいるタウン」を推進するため、市町村でのモデルづくりを進めるとともに、普及啓発のためメイヤーズフォーラムなどを開催。

■ 地域を支えるIT利活用の促進

- IT等の利活用促進に向けた会議等の開催、不感地帯解消に向けた携帯電話事業者への働きかけを実施(毎年度1～2回)するとともに、鉄塔施設整備の補助及び整備に対する過疎債等の償還金補助を実施。

① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築 (2/2)

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村数	82市町村 (H25)	全市町村 (H29)	据置	実績値	87市町村	118市町村	179市町村	179市町村	A①
					進捗率	48.6%	65.9%	100%	100%	
	まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅 ストック数	2,679戸 (H22)	6,000戸 (H32)	-	実績値	4,321戸	4,557戸	5,045戸	5,265戸	A③
					進捗率	72.0%	76.0%	84.1%	87.8%	
	集落対策を実施している市町村数	85市町村 (H25)	150市町村 (H31)	-	実績値	127市町村	-	142市町村	-	A③
					進捗率	84.7%		94.7%		
	ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	130.0% (H31)	据置	実績値	102.8%	122.9%	143.1%	未	A①
					進捗率	79.1%	94.5%	110.1%		

分析と課題

- ◆ できれば同じ市町村に住んでいたいと考える割合は、各戦略に基づく取組の結果、増加には至らないものの、ほぼ現状維持という結果であった。人口減少・高齢化が進行する中、全道の集落をはじめ市街地においても、働き手の不足、購買力の減少、地域コミュニティを支える人材不足などが生じているほか、小売店の閉鎖などにより、買い物が困難な高齢者などが増加しており、各市町村において住民が主役のまちづくりが進められている。引き続き戦略に基づく各般の施策を着実に進め、持続可能で質の高い暮らしを実現するまちづくりを目指し、市町村への支援をしていく必要がある。
- ◆ また、ICT利活用者は、スマートフォンやタブレットといったモバイル端末により急速に普及したが、多くの条件不利地域を抱える本道では、採算性の問題から民間事業者による整備が進みづらく、通信基盤の地域間格差が生じている。

② 安心を支える医療・福祉サービスの確保 (1/2)

■ 人口動態を踏まえた医療提供体制の整備

- 地域の周産期医療の維持に向けて、WIND（北大産婦人科）と地域分娩体制維持に関する協定を締結。
- 北海道航空医療ネットワーク協議会と連携の上、平成29年7月30日からメディカルウイングの運航を開始。（H29～30年度運航実績：51件）
- 救急医療機関を276施設認定（平成31年4月1日現在）、全ての3次医療圏で12の救命救急センターを指定。また、ドクターヘリを4機体制とし、全道運航圏域とした救急医療体制を確保。

■ 地域医療を支えるための医療従事者の確保

- 医歯大学に設置した地域医療支援センター所属医師の市町村立病院等への派遣。（H27～30年度：派遣医師数114名）
- 地域枠入学生への地域勤務を条件とした修学資金貸付事業。
- 学生を対象としたふれあい看護体験の実施や薬剤師会が実施する子どもを対象とした調剤体験（こども薬局）への協力。
- 将来の地域医療を担う小中学生を対象とした体験学習の実施。（H28～30年度：参加者延べ788名）

■ 介護人材の確保と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくり

- 医療と介護の関係者による意見交換会開催のほか、介護職員が医療知識を身につけるための研修を実施し、在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を推進。
- 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設（小規模多機能事業所、認知症G H、認知症デイサービスセンター）の設置に対し補助。
- 障がいの特性に応じた多様な意思疎通手段や手話が言語であることなどの理解促進のためのフォーラムの開催や情報保障の取組に関する動画やミニ手話動画の作成。
- 住民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等の歯科医療に係る相談や事前訪問等に対応するため、6つの三次医療圏に在宅歯科医療連携室を設置。

■ 「小さな拠点」づくりの推進

- 既存の共生型地域福祉拠点のコーディネーターのスキルアップによって機能の維持・強化を図るため、研修カリキュラム及び運営サポートガイドを策定し、拠点の設置を促進。
- 共生型地域福祉拠点推進セミナーを開催し、合わせて個別相談を実施。

K P I	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)	230.2人 (H26)	全国平均値 (H31)	-	実績値	-	238.3人	-	未	A③
					進捗率		全国240.1人 99.3%			
	特別養護老人ホーム定員数	25,700床 (H26)	約29,000床 (H29)	約29,900床 (H32)	実績値	-	-	27,897床	-	A③
					進捗率			96.2%		
	在宅歯科医療連携室設置数	2か所 (H26)	6か所 (H29)	据置	実績値	3か所	4か所	6か所	6か所	A①
					進捗率	50.0%	66.7%	100.0%	100.0%	

② 安心を支える医療・福祉サービスの確保 (2/2)

分析と課題

- ◆ 地域枠制度の実施や臨床研修病院の合同説明会の開催などにより人口10万人対医師数は着実に増加してきているが、全国平均には及ばない。医師確保対策については、R2年度の「医師確保計画」を策定していく中で、医師の不足・地域偏在の解消に向けてより効果的なものとなるよう検討を進めていく必要がある。
- ◆ 特別養護老人ホームなど介護保険施設は、概ね市町村の計画に基づき整備が進められている。今後、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、117千人の介護職員が必要と見込まれる中、平成30年度の介護職員数は94千人に留まっており、介護職員の確保や質の向上にも更なる施策の充実が必要。
- ◆ 共生型地域福祉拠点に係る意識が醸成され、その拠点整備及び機能の充実は着実に進んでいる。各施設のコーディネーターと連携して高齢者や障がい者などが一緒に利用できる拠点の取組みを地域において自走化できるよう、支援していく必要がある。
また、障がいの特性に応じた多様な意思疎通手段や手話が言語であることなどの継続的な普及啓発を行い、一層の道民の理解促進を図る必要がある。

③ 地域における交通ネットワークや買い物の利便性の確保

■ 地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保

- 鉄道やバス等の交通事業者が公共交通機関としての役割を将来にわたって果たしていけるよう、国等に要請するとともに、生活バス路線の維持・確保について必要な支援を実施。
- 乗合バス及び市町村生活バスの運行費に対し、国及び市町村と協調して補助することにより、生活交通路線の維持・確保に向けた取組を実施。
- 公共交通機関の路線等の維持確保に必要な予算を確保するとともに、地域の実態に即した支援制度とするよう国に対し要請(H29.7)
- 航空路線の維持・確保のため、「航空路線維持・確保等連絡部会」や「離島航空路線協議会」などを開催したほか、国や航空会社等への要請を実施。離島航空路線の維持・活性化のため、離島航空路の運航に係る補助を実施。

■ 商店街や中心市街地の魅力や機能の充実

- 北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援。(巡回指導、研修会等の開催)
- 商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネスの創出検討及びコミュニティ拠点づくりの取組を支援。
- 地域商業の活性化を図るため、「商店街における多様な主体と連携した取組事例集」を発行(HPで公表)。

■ 多様な手法による買い物弱者の支援

- 集落対策の専門家による「集落問題研究会」を開催し、これまでの対策定着期間の取組の検証を行うとともに、今後の対策の進め方等について意見交換を実施。
- 平成25年から2年間実施した集落総合対策モデル事業のフォローアップを行ったほか、これまでの検証結果をもとに集落対策のノウハウを道内に普及する取組を実施。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数 (累計)	81市町村 (H24)	97市町村 (H29)	102市町村 (H31)	実績値	95市町村	97市町村	97市町村	96市町村	A③
					進捗率	93.1%	95.1%	95.1%	94.1%	
	空き店舗率	12.2% (H26)	12.0% (H30)	-	実績値	-	12.9%	-	11.3%	A①
					進捗率		93.0%		106.2%	
	食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	68.5% (H27)	現状値以上 (H31)	据置	実績値	68.5%	76.5%	77.5%	77.8%	A①
					進捗率	-	111.7%	113.1%	113.6%	

分析と課題

- ◆ 食料品などの買い物の満足度は、全道では基準値以上となったものの、道南、釧根地域や町村部では基準を下回る結果となっている。モータリゼーションの進展、人口減少などの影響によるバス事業者の経営環境は厳しさが続くことが予想され、バス事業の収支改善の取組や運転手確保など、引き続き地域の実情に応じた生活交通の確保への取組が必要。
- ◆ 本道の地域商業は、人口減少や高齢化の進行などの影響による来街者数の減少など依然として厳しい状況にあることから、引き続き、地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向け、関係機関との連携を密にしながら商業振興の取組を促進することが必要。

④ 地域や未来を担う人づくり (1/2)

■ 学校教育の一層の充実

- 北海道学力向上Webシステムを活用したチャレンジテストの配信を実施（H27～H30：延べ30回）
- ふるさと教育・観光教育等推進事業指定校における「北海道ふるさと教育指導プログラム」を活用し、地域の人材や施設、関係機関等の教育資源を活用した教育活動を充実。
- 知的障がい特別支援学校5校、視覚障がい特別支援学校1校を新設。
卒業後の就労を促進するため労働・福祉機関と連携した職業教育の実施や現場実習を確保。（企業登録数 H29：132社／H30：177社）
医療的ケアを必要とする児童・生徒への支援を行うため看護師を配置（H30：23校に57名）。
- ICT技術を活用した遠隔授業の検証や、高等学校における遠隔授業の単位認定の在り方に関する研究開発を実施（H29：8校／H30：8校）

■ 様々な学習機会の提供による社会教育の充実

- 産学官の連携によるグローバル人材育成の指針を作成。「ほっかいどう未来チャレンジ基金」を活用し、若者の海外挑戦を支援（第1期生：10名、第2期生：9名）。
- ICT等を活用して海外の高校生等との交流を行う「U-18未来フォーラム」を開催（H27：8校／H28：8校／H29：9校）
- 産学官連携による「道民カレッジ事業」を実施し、幅広い年代の方を対象に学びの機会を提供。地域で生涯学習を推進する職員の資質向上や指導者等の育成を図るため、各種セミナーを開催。
- 高校生の留学促進やグローバル人材育成のため「北海道高校生留学・海外大学進学セミナー」や「高校生交換留学促進事業」などの実施。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
					実績値					
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道の全ての教科の平均正答率	94.8～100 (H26)	全道で100以上 (H27) すべての管内で100 以上 (H29)	100以上 (H31)	実績値	94.4～ 100.6	94.3～ 99.4	94.8～ 99.3	94.6～ 100.9	A③
					進捗率	94.4%	94.3%	94.8%	94.6%	
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値	45.9～48.5 (H26)	50以上 (H29)	50以上 (H31)	実績値	46.1～ 48.7	45.2～ 49.0	46.6～ 49.3	46.5～ 49.1	A③
					進捗率	92.2%	90.4%	93.2%	93.0%	
	遠隔授業が実施可能となる市町村数	－ (H26)	179市町村 (H31)	－	実績値	4市町村	8市町村	50市町村	63市町村	B
					進捗率	2.2%	4.5%	27.9%	35.2%	
	姉妹校等との生徒の交流会や外国人等による講演会等国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	100% (H31)	据置	実績値	83.8%	97.5%	100%	未	A①
					進捗率	83.8%	97.5%	100.0%		
	道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	81,664人 (H25)	132,000人 (H31)	148,000人 (H31)	実績値	94,030人	101,009人	133,415人	132,245人	A②
					進捗率	63.5%	68.2%	90.1%	89.4%	
	生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	60% (H31)	65% (H31)	実績値	60.2%	58.6%	61.7%	58.3%	A③
					進捗率	92.6%	90.2%	94.9%	89.7%	
	外国人留学生数	2,588人 (H26)	2,800人 (H31)	3,300人 (H31)	実績値	2,725人	2,897人	3,155人	3,614人	A①
					進捗率	82.6%	87.8%	95.6%	109.5%	

④ 地域や未来を担う人づくり (2/2)

分析と課題

- ◆ 道内の子どもの学力や体力は、全国平均に届かないものの着実に上昇している。全国学力・体力等調査の分析結果を活用し、学力・体力向上が望まれる地域における授業改善・充実に向けたなお一層の重点的な指導・助言などが必要。
- ◆ 「ほっかいどう未来チャレンジ基金」の活用や公立高校の姉妹校等との国際交流などにより、海外留学に対する関心に高まりは見られるものの、留学生及び元留学生を有効活用できる機会や、多文化共生など他の施策との連携の拡大が今後の課題。
- ◆ 教育の情報化に関する実践事例集の発行や教育ICTフォーラムでの周知によりSkype等を活用した遠隔授業の実施が増加傾向にある。今後、本道の特性に応じた遠隔教育の在り方を検討し、効果的なICT活用となるような取組みを実施していく必要がある。
- ◆ 医療的ケア児への支援を行うための看護師の配置や特別支援学校卒業後の就労に係る企業の理解促進が必要。

⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保 (1/2)

■ 北海道の強靱化の推進

- 「北海道強靱化計画」に基づき、毎年度、向こう1年間の具体的な推進方策であるアクションプランを策定し、本道の強靱化に向けたハードとソフトが一体となった取組を推進。
- 北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を実施（朝里大橋：小樽定山溪線（小樽市）、更正橋：本流音別停車場線（釧路市）など）。
- 民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町へ支援するとともに、補助制度の創設を働きかけ。
- 津波や高波の進入を防止するための護岸の新設・嵩上げ、離岸堤整備、施設の破堤防止及び老朽化した護岸などの機能を回復（H28年度～H30年度：60箇所）

■ 適切な役割分担による防災体制の構築と防災教育の推進

- 社会福祉法人北海道社会福祉協議会に補助を行い、「災害ボランティアセンター」の運営を支援。避難行動要支援者名簿を全市町村が策定、福祉避難所を177市町村で指定。
- 防災関連機関や大学等の有識者、札幌市などと連携し「避難所運営ゲーム（HUG）北海道版」を作成。避難所運営ゲーム北海道版（Doはぐ）講師養成研修会の開催
- 道内で実施される防災教育に関するイベントや取組について、道の防災教育ポータルサイト及びフェイスブックに随時掲載。
- 避難行動の意識啓発や避難情報の理解促進のため、道民を対象としたセミナーや広報媒体を活用した情報発信のほか、啓発動画や防災啓発マンガを作成。
- 学校等を避難所とした「防災キャンプ」の実施や全道防災教育フォーラム（教職員、市町村職員等60名参加）の開催。

■ インフラマネジメントの強化

- 北海道総合計画の改定や北海道強靱化計画の策定、また、激甚化する気象災害をはじめとする本道の社会資本整備を取り巻く新たな課題に対応するため、「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」（H20策定）を改定し、平成29年3月に「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」を策定。
- 社会資本整備推進会議を開催し、PPP/PFI等の導入に向けた検討課題などについて情報共有するなど、連携体制を構築し、課題の整理や解決方策の検討を実施。

■ 地域力の向上による防犯体制づくり

- 「ほくとくん防犯メール」や防犯ネットワークを活用した犯罪発生実態等の情報配信したほか、防犯ボランティア等と連携・協働した合同パトロール、防犯診断等の実施。
- 特殊詐欺被害防止対策として、金融機関等と緊密な連携を図り、利用客への声掛けや警察への通報、通報に基づく金融機関等への警察官の全件臨場などによる水際対策を推進。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	自主防災組織活動カバー率	51.3% (H26)	平成29年度 全国平均値 (H29)	全国平均値以上 (H31)	実績値	50.6%	54.3%	56.2%	59.7%	B
					進捗率		全国81.7%	全国82.7%	全国83.2%	
	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率	45% (H24)	77% (H29)	82% (H31)	実績値	66.3%	68.4%	73.9%	未	A③
					進捗率	80.9%	83.4%	90.1%		
	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	90% (H27)	95% (H32)	実績値	86.6%	-	-	-	A③
					進捗率	91.2%				
	水道の基幹管路の耐震適合率	39.9% (H25)	50% (H34)	-	実績値	40.9%	41.3%	43.5%	未	A③
					進捗率	81.8%	82.6%	87.0%		

⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保 (2/2)

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
	防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(小)	61.4% (H26)	100% (H31)	-	実績値	66.9%	83.5%	98.0%	98.3%	A③
					進捗率	66.9%	83.5%	98.0%	98.3%	
	防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(中)	37.6% (H26)	100% (H31)	-	実績値	46.9%	69.7%	95.6%	95.4%	A③
					進捗率	46.9%	69.7%	95.6%	95.4%	
	防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(高)	22.3% (H26)	100% (H31)	-	実績値	26.8%	62.9%	98.8%	99.6%	A③
					進捗率	26.8%	62.9%	98.8%	99.6%	
	刑法犯認知件数	40,359件 (H26)	前年より 減少させる	-	実績値	35,457件	32,013件	28,160件	25,459件	A①
					進捗率	113.8%	110.8%	113.7%	110.6%	
	重要犯罪の検挙率	67.3% (H22~26平均)	過去5年平均より向上 させる	-	実績値	67.1%	84.1%	75.5%	88.1%	A①
					進捗率	67.3%(H22~26)	67.8%(H23~27)	71.5%(H24~28)	72.8%(H25~29)	
						99.7%	124.0%	105.6%	121.0%	

分析と課題

- ◆ 自主防災組織は規約等で明文化されていない組織も含めると着実に増加している。また、各管内の校長会や教頭会などの協力もあり、防犯教室等の実施は着実に増加しており、地域における防災・防犯意識の向上が見られる。今後は、水防法改正に伴う市町村のハザードマップの更新、地域や学校の実態に応じた危機管理マニュアルの見直しが必要。
- ◆ 民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修工事における市町の補助制度創設は進んでいるが、工事資金の調達が難しい所有者に対する対応が課題となっている。
- ◆ 国の国土強靱化基本計画の見直し内容や胆振東部地震の災害検証結果などを踏まえてR1年度に改定する「北海道強靱化計画」に基づき、本道の強靱化に向けて、人口減少など北海道が直面する平時の課題に有効に作用し、地域の活性化や本道の持続的成長にもつながるよう施策を推進する必要がある。

3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要である。

このため、本道の基幹産業である農林水産業をはじめ、地域の資源を活かした食や観光、ものづくりなどの地域産業、さらには健康・医療、環境・エネルギーといった成長産業において、必要な人材の育成を図るとともに、域外需要の取り込み拡大や域内循環の向上などにより、地域の産業の競争力強化を図る。

こうした取組により、雇用機会を拡大し、女性や若者、高齢者などが活躍できる全員参加型社会の実現をめざす。

数値目標	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
	道産食品輸出額	663億円 (H26)	1,000億円 (H30)	-	実績値	773億円	702億円	674億円	774億円	B
					進捗率	77.3%	70.2%	67.4%	77.4%	
	外国人観光客	154万人 (H26)	300万人 (H32)	500万人 (H32)	実績値	208万人	230万人	279万人	未	B
					進捗率	41.6%	46.0%	55.8%		
	製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	1,280万円 (H31)	-	実績値	1,029万円	989万円	965万円	未	B
					進捗率	80.4%	77.3%	75.4%		

① 地域を支える農林水産業の成長産業化（農業）（1/2）

■ 担い手の経営体質の強化等による持続可能な農業づくりと雇用の場の拡大

- 農業法人等スキルアップ現地指導研修会の実施。企業連携・農業法人化サポートデスクの設置。複数戸の法人化・集落営農の組織化に係る費用の補助。
- 戦略的なスマート農業技術の導入を図るため、「北海道スマート農業推進協議体」を設置したほか、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修、スマート農業技術現地実演会や北海道スマート農業フェア等を実施。
- 高品質・良食味米の安定生産やブランド確立・消費拡大など北海道米の需要拡大の取組。

■ 地域農業を支える人材の育成・確保

- 北海道担い手センター就農相談会の開催。農業大学校における実践的研修教育の実施。担い手の経営継承推進事業の実施（専門家による相談・助言、経営継承セミナー等）。
- 女性農業経営者スキルアップ研修や若手女性の就農等に向けた農業高校等出前授業等の開催。
- 農業法人見学・体験等の実施（H30年度：3回）
- 農業次世代人材投資資金の交付（H30年度：準備型195名、経営開始型587名）

① 地域を支える農林水産業の成長産業化（農業）（2/2）

■ 高付加価値を生み出す6次産業化と農畜産物等の輸出拡大

- 「北海道6次産業化サポートセンター」を設置し、新商品の商談・新たな連携の場として交流会の開催、6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定に向けたサポート活動、インターンシップ研修などを実施。
- 道産農畜産物等の輸出先国での市場拡大のため、重点品目毎の課題等を踏まえた戦略的なプロモーション活動等を実施。
 - ・【米】中国でのプロモーション（H27～30年度）、アメリカでのPR及び市場調査（H28～30年度）
 - ・【日本酒】香港での展示会（H29年度）、フランスで試飲会及びヒアリング（H29、30年度）
 - ・【農畜産物】台湾において継続的な専門販売棚を設置（H29、30年度）

■ 安定的な食料供給を支える農業生産基盤の整備と魅力ある農村づくり

- 農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる地域「農泊」を推進し、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）に道内29地域が採択。
- 「農村ツーリズム」の推進について、取組意識の醸成や情報共有を目的としたセミナー・勉強会等を開催。

K P I	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
					実績値					
農業法人数		2,995法人 (H25)	4,300法人 (H32)	-	実績値	-	-	3,564法人	未	A③
					進捗率			82.9%		
農業産出額		10,705億円 (H25)	現状値以上 (H31)	据置	実績値	11,852億円	12,115億円	12,762億円	未	A①
					進捗率	110.7%	113.2%	119.2%		
新規就農者		603人 (H24)	900人 (H32)	770人 (H32)	実績値	589人	566人	569人	未	B
					進捗率	76.5%	73.5%	73.9%		
6次産業化に取り組む事業体数		3,810件 (H25)	5,400件 (H31)	-	実績値	3,830件	3,770件	3,470件	未	B
					進捗率	70.9%	69.8%	64.3%		
薬用作物の栽培面積		323ha (H25)	600ha (H31)	-	実績値	260ha	253ha	295ha	未	B
					進捗率	43.3%	42.2%	49.2%		

分析と課題

- ◆ 農業法人数の増加が見られる一方、新規就農者は、他産業における雇用環境の改善のほか、農家戸数の減少や少子化により減少傾向にある。農業後継者はもとより、多様な人材が就農できるようキャリア教育の充実、地域における受け入れ体制や女性農業者等が活躍できる環境づくりの充実が必要。
- ◆ 6次産業化に取り組む場合、企画から商品化や販売までの各段階で解決すべき課題が多く、事業として黒字化が難しいこともあり、事業体数は減少している。人材育成、農産物の加工・直売用施設の整備支援はじめ、取組事業者の経営改善に向けたフォローアップの強化が必要。
- ◆ 薬用作物は、国内外の他産地からの代替等によって主要品目の需要減少が大きく影響している。産地への技術指導や情報提供、実需とのマッチングなどにより産地化を図る必要がある。
- ◆ 農業経営規模の拡大や農業従事者の減少、高齢化による人手不足により、担い手の労働を補完する雇用労働力の確保が今後も課題となる。スマート農業技術の社会実装に向けた実証場を設置するほか、ICTを活用した牧草生産の実証事業で技術面、経営面からの分析、安全性確保や農村地域における超高速ブロードバンド網の整備促進を図る必要がある。

① 地域を支える農林水産業の成長産業化（林業）

■ 森林資源の循環利用の推進

- クリーンラーチの増産に向け、民間事業者等を対象に「クリーンラーチ採種園の整備に関する説明会」を開催し、23事業者を特定増殖事業者に認定。民間事業者等が実施する採種園整備に対する技術支援（H27～30年度：延べ37事業者）を実施。
- 森林施業の低コスト化のため、高性能林業機械の導入（平成27～30年度 計98台）とともに、森林整備の基盤となる路網整備（平成27～30年度 計725km）を実施。
- 道産C L T早期実用化について、平成28年度から有識者や金融機関等など幅広い関係者からなる協議会を設置し、道産C L Tの高い強度を活かすための性能試験のほか、C L Tの普及P Rのための建設モデルの検討、生産加工体制整備に向けた調査研究などの取組を実施。

■ 森林づくりを担う人材・事業体の育成・確保

- 教育機関や林業事業体など地域の関係者のネットワーク化に向けた地域協議会を設置し、新規就業者の確保や就業環境の改善、通年雇用化に向けた取組などを実施。（地域協議会を全振興局管内に設置）
- 森林整備担い手対策推進費を活用し、林業への新規参入者の通年雇用に取り組む事業主に対する奨励金（H25～29年度 計68名）や、就労長期化・通年化を推進するため森林作業員に対する奨励金を支給。（H25～29年度 計9,630名）
- 「北海道林業事業体登録制度」を活用し、登録事業体に対する研修や情報提供を通じ、健全な林業事業体の育成を推進。（平成31年3月末現在：727事業体）

K P I	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
					実績値					
道産木材の利用量		400万㎡ (H25)	490万㎡ (H31)	447万㎡ (H31)	実績値	386.8万㎡	421.7万㎡	459.2万㎡	未	A①
					進捗率	86.5%	94.3%	102.7%		
森林所有者が効率的な森林施業を行うための路網整備水準		60.9m/ha (H25)	64m/ha (H31)	-	実績値	62.0m/ha	62.4m/ha	62.8m/ha	未	A③
					進捗率	96.9%	97.5%	98.1%		
林業の新規参入者数		107人 (H25)	150人 (H31)	160人 (H31)	実績値	142人	151人	159人	未	A②
					進捗率	88.8%	94.4%	99.4%		

分析と課題

- ◆ 木材需要の増加を背景に、木材産業の競争力強化、林業従事者の通年雇用化や就業環境改善などの取組により概ね順調に進捗している。今後、人工林資源が利用期を迎え、伐採や植林などの事業量の増加が見込まれる中、森林づくりの担い手の安定的な確保が必要。令和2(2020)年4月開校の「北海道立北の森づくり専門学院」においても、将来中核を担える人材を育成し、道内林業関係企業への就業・定着を図る必要がある。
- ◆ クリーンラーチは種子の生産量が少なく需要量に対応できていないため、採種園を整備し種子の増産を図るとともに、種子ができるまでの間は、さし木により苗木を確保することが必要。採種園の整備については、現在順調に進捗している。
また、さし木苗の増産にあたっては、高度な技術が要求されるため、試験研究機関と連携し技術的指導を行うなど増産体制の構築に取り組む必要がある。

① 地域を支える農林水産業の成長産業化（水産業）

■ 厳しい環境にある日本海漁業の再生・発展

- 日本海地域において、短期間で計画的かつ安定した所得の期待できる生産から流通までの一貫した新たな体制作り等を進め漁業振興対策を実施。
- 新たな養殖業の導入、拡大や漁船漁業を組み合わせた経営多角化、付加価値向上などによる生産の増大など漁業振興対策を実施。

■ 担い手の育成・確保の強化

- 漁業研修所での総合研修の実施。（H27～H30 計161名が漁業に就業） 全国漁業就業者確保育成センターと連携し、ウェブサイトによる漁業就業に関する情報発信。
- 漁業後継者の育成と次世代を担う子供たちの関心を高めるため、各地域の漁業士会が実施した出前授業や魚食普及活動等に対し助成。

■ 道産水産物の競争力の強化

- シンガポール、タイ、マレーシア等へブリやイワシの鮮魚ラウンドや秋サケの切身製品などのニーズ調査を行い、輸出品目の拡大並びに高付加価値化に向けた取組を実施。
- 漁業被害の低減を図るため、道漁連や関係漁協とも連携し、漁業者ハンターの育成支援を実施（H29年度:12名/H30年度:3名）

■ 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進

- ナマコ種苗の海中中間育成技術の開発を進めたほか、マツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取り組みを行う団体に支援を実施。
- さけ・ます人工放流計画を策定し、資源の回復や維持安定させるとともに、日本海でサクラマスの増殖事業を行う民間事業者に対し支援を実施。

K P I	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後	H27	H28	H29	H30		
	日本海の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	49.5% (H24)	54% (H31)	据置	実績値	54.9%	49.9%	51.1%	未	A③
					進捗率	101.7%	92.4%	94.6%		
	新規漁業就業者数	211人 (H24)	250人 (H31)	260人 (H31)	実績値	221人	193人	179人	未	B
					進捗率	85.0%	74.2%	68.8%		
	漁業生産額（漁業就業者一人当たり）	781万円 (H24)	1,050万円 (H31)	1,166万円 (H31)	実績値	1,079万円	1,033万円	1,001万円	未	A③
					進捗率	92.5%	88.6%	85.8%		
	全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	66.8% (H24)	68% (H31)	据置	実績値	72.3%	71%	65.6%	未	A③
					進捗率	106.3%	104.4%	96.5%		

分析と課題

- ◆ 栽培漁業には継続して取り組んでいるが、ホタテガイの減少や秋サケの来遊不振など、栽培対象魚種の漁獲量減少が大きいことから、沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合は減少傾向となっている。海洋環境の変化等により漁業生産が減少傾向で推移する中、海域特性に対応した栽培漁業の取組を一層推進する必要があるほか、新たな養殖技術の開発など、生産増大に向けた取組が必要。
- ◆ 生産減少を含め、漁業をめぐる厳しい情勢が続く中、新規就業数についても伸び悩んでいる状況にある。漁業就業者の減少並びに高齢化に伴い、産業基盤の弱体化や漁村地域の活力低下などの影響が懸念されるため、新規就業者の育成・確保に向けた各種取組の継続、また、就業後の経営支援などの対応が必要。
- ◆ 海外での道産水産物の安定したマーケットを確保するため、競合する他国産魚種との差別化を図るとともに販売促進活動やPRを実施し、北海道ブランドとしての知名度を高める必要がある。

② 地域資源を活かした食関連産業の振興

■ 食関連産業の高付加価値化や販路拡大

- 北海道農商工連携ファンド等の活用を促進し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援。
- 首都圏における道産品の展示販売や斡旋・企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」を設置。「北海道どさんこプラザ楽天市場店」において、道産品の販路拡大を推進。
- 北海道食品機能性表示制度(ヘルシーD o)の活用促進に向け、ヘルシーD oフェアやセミナーの開催、展示会の出展等を実施(認定商品:61社103品目)。

■ オール北海道による食関連産業の振興

- 道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値を図るため、地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会を開催。
(毎年 道内6か所開催)
- 民間企業が首都圏及び関西圏において開催する商談会と連携して、首都圏等向けの磨き上げを行う個別相談会を開催するとともに、北のハイグレード食品を選定。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
	食品工業の付加価値額	5,755億円 (H25)	6,200億円 (H31)	据置	実績値	6,682億円	7,002億円	6,714億円	未	A①
					進捗率	107.8%	112.9%	(速報値) 108.3%		
	道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	3,422件 (H26)	3,800件 (H31)	-	実績値	3,611件	3,931件	3,722件	3,496件	A③
					進捗率	95.0%	103.4%	97.9%	92.0%	
	農商工連携ファンドの助成金の交付を受けてから3年以内に事業化した件数	-	年間4件	据置	実績値	4	4	4	4	A①
					進捗率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

分析と課題

- ◆ 道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値を図るため、道内や首都圏等での個別相談・商談会をとおして地域の商品発掘販路拡大までの支援により試行・工夫を重ねた結果、順調に推移している。
- ◆ 本道の食品工業の製造品出荷額は全国1位となっている一方で、付加価値率は全国平均を下回っており、一次加工を含めた原材料供給型の構造が未だ続いている。引き続き地域資源を活用した商品力向上に取り組む人材の育成や機能性食品・素材を活用した商品の開発、農商工連携による新商品・新サービスの開発への支援、首都圏におけるアンテナショップの活用など、食関連産業の高付加価値化と販路拡大に取り組む必要がある。

③ 観光産業の先進地・北海道の実現

■ 自然環境など地域の資源を活かした滞在交流型の観光地づくり

- 日本版DMOの道内各地における形成・確立に向けた取組を支援するとともに、広域連携DMOの登録を受けた観光振興機構のマーケティング力の強化を図るため、ホームページのデータ分析等を実施。
- 急増する外国人観光客や多様化する観光ニーズに対応するため、道・機構・札幌市の連携により、JR札幌駅における「北海道さっぽろ観光案内所」の運営や、新千歳空港における「国際観光案内所」を設置・運営し、多言語による旅行相談や観光情報の提供を実施。

■ 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

- 成長市場であるアジア圏や欧州等に向けて現地セミナーやマスコミ、ブロガー、旅行会社の招へい、商談会等効果的なPRを実施。
- 東北地方、関東圏、関西圏、中部圏における旅行会社に対して、新幹線と併せた道内地方空港活用などの旅行商品の造成・販売を働きかける商談会などを実施。
- 首都圏で北海道観光の魅力をアピールするため、道及び札幌市の連携により、どさんこ旅サロン（北海道・さっぽろ観光情報プラザ）を首都圏に設置。

■ 観光振興による地域経済の活性化

- 「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」及び「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」が国土交通大臣から広域観光周遊ルート形成計画の認定を受け、受入環境整備・交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実等を実施。
- 教育旅行誘致に向けた情報発信や教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施するとともに、道内のモデルコースに道外の旅行代理店や教育旅行関係者を招へいすることにより地域が作成したモデルコースの磨き上げ、検証及び広域的な連携による受入体制づくりを促進。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後	H27	H28	H29	H30		
宿泊客延べ数		3,279万人泊 (H26)	4,000万人泊 (H32)	4,700万人泊 (H32)	実績値	3,471万人泊	3,498万人泊	3,723万人泊	未	B
					進捗率	73.9%	74.4%	79.2%		
観光消費額 (外国人一人当たり)	122,128円 (H22)	155,000円以上 (H31)	200,000円以上 (H32)	実績値	178,102円	-	-	-	A②	
				進捗率	89.1%					
観光消費額 (道外客一人当たり)	69,670円 (H22)	74,000円以上 (H31)	76,000円以上 (H32)	実績値	73,132円	-	-	-	A③	
				進捗率	96.2%					
観光消費額 (道内客一人当たり)	13,271円 (H22)	14,000円以上 (H31)	14,000円以上 (H32)	実績値	12,865円	-	-	-	A③	
				進捗率	91.9%					

分析と課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 滞在交流型の観光地づくりや旅行市場の拡大、観光振興による地域経済の活性化をめざす各種取組の結果、外国人及び道外客の観光消費額が増加しており成果が見られる一方、道内客の観光消費額は減少という状況にある。なお、国の統計によると直近の外国人一人当たり旅行支出が平成27年をピークに減少（総旅行消費額は訪日客数の増加により増加）傾向にある。 道内経済を活性化していくために、今後の動向を注視しつつ観光客の増加や滞在時間の長期化などにより観光需要を拡大していくことが重要。 ◆ 現状、本道を訪れる観光客が特定の時期や地域に偏る傾向があることから、地域ならではの観光資源の発掘・磨き上げや地域の様々な関係者を巻き込んだ一体的な観光地づくりを進める。また、急増する外国人来道者に対応するための多言語に対応できる人材など観光業を支える人材の確保・定着、情報案内機能の充実が必要。 ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会や民族共生象徴空間（ウポポイ）の一般公開など大きなイベントを契機とした観光地づくりや、「SDGs」の実現に向けた観光振興の促進、バリアフリー対応等の受入体制整備など、その時々旅行市場の変化に柔軟に対応していく必要がある。
--------------	---

④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

■ 地域の特徴を活かした多様な産業連携によるものづくり産業の振興

- 食品生産現場視察等による道内機械メーカーと食品メーカーのマッチング（H27～30年度 計10回）。業界間連携による製品開発モデルプロジェクトの推進。

■ 新製品・新技術の開発や成長が期待される分野への参入等の促進

- 自動車・食関連機械分野への参入促進の推進（受注拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置、先端技術の習得や技術の高度化に係る研修会の開催、中京圏・東北地域の企業の発注ニーズを把握する販路開拓員配置）。
- 自動車関連分野の販路拡大として、大手サプライヤー等における逆見本市・参入交流会を開催（H27～30年度 計9回）。中京圏における展示商談会の開催（H27～30年度 計5回）。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	1,280万円 (H31)	-	実績値	1,029万円	989万円	965万円	未	B
					進捗率	80.4%	77.3%	75.4%		
	加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	9,400億円 (H31)	-	実績値	7,814億円	8,251億円	8,708億円	未	A③
					進捗率	83.1%	87.8%	92.6%		

分析と課題

- ◆ 付加価値額の大きなウエイトを占める石油・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の減少などから、道内製造業全体の付加価値生産性は900万円台後半で推移している。一方、金属製品製造業や道が重点的に集積に取り組む輸送用機械器具製造業（自動車産業）などは、増加傾向にある。
付加価値生産性は、依然として全国に比べ低い水準にとどまっており、大手自動車メーカーが求めるコストや品質等への対応力や食品・農業分野等への新たな機械設備導入に向けた提案力などの強化に向け、より一層の技術力の向上や販路拡大への支援を行い、ものづくり産業全体の振興を図る必要がある。

⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大

■ 地域の再生可能エネルギー等を活用した循環型ビジネスの育成

- 「道央圏FCV普及促進戦略会議」を立ち上げ、燃料電池自動車の普及に向けた道央圏市町村との連携強化。
- 市町村の新エネルギー導入計画の具体化に向け、地域新エネルギー調査・設計導入強化事業を実施。
また、地域の特色を活かした省エネ・新エネの取組支援のため、一村一エネ事業の実施及びH27年度に中小水力ESCO事業推進モデル事業を実施。
- エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組や、新エネルギーの設備設計、設備導入、地熱掘削など、地域のエネルギー地産地消の取組を支援。

■ ソーシャルビジネスの拡大と地域資源を活かしたビジネス展開

- 北海道産ジビエとしてエゾシカ肉を地域ブランド化するため、エゾシカ肉処理施設認証制度の創設・運用（H27～29年度 計13施設認証）
捕獲した個体を事業者が回収し食肉処理施設に運搬する捕獲から有効活用までを一連の流れとするモデル事業を標茶町、厚岸町で実施。
- エゾシカの安定した捕獲体制を維持するため、都市部の若手狩猟者や捕獲経験の浅い狩猟者に対する研修等を行うとともに、鳥獣保護管理の総合的な担い手となることが期待される「認定鳥獣捕獲等事業者」のスキルアップに向けた研修を実施。

	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
K P I	新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	149.0万kW (H24)	282.0万kW (H32)	-	実績値	244.9万kW	271.0万kW	292.7万kW	未	A①
					進捗率	86.8%	96.1%	103.8%		
	新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	5,866百万kWh (H24)	8,115百万kWh (H32)	-	実績値	6,775 百万kWh	7,693 百万kWh	7,921 百万kWh	未	A③
					進捗率	83.5%	94.8%	97.6%		
	新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	12,257TJ (H24)	20,133TJ (H32)	-	実績値	13,979TJ	14,227TJ	14,932TJ	未	B
					進捗率	69.4%	70.7%	74.2%		
	エゾシカの捕獲頭数に占める利活用率	15.9% (H25)	21% (H31)	-	実績値	17.6%	20.3%	20.5%	未	A③
					進捗率	83.8%	96.7%	97.6%		

分析と課題

- ◆ 本道の新エネルギー導入量は、固定価格買取制度の開始以降、大型の太陽光やバイオマスの導入が進んでいる一方、地熱や風力などは今後の導入拡大が期待される状況にある。特に雪氷冷熱は積雪寒冷地である本道の特色を活かした取組により上昇傾向にあるが、熱利用については、熱を遠くへ運ぶことが難しい、利用するための設備導入コストが高いことなどの課題があり、導入の進捗が緩やかな状況にある。
より一層の導入を進めていくため、熱や電気などの多面的な利用による暮らしの豊かさや経済の活性化につなげる取組を、さらに高度化していくことが必要。
- ◆ 道内の水素ステーション設置箇所は、3箇所のみ（札幌・室蘭・鹿追(実証事業)）であり、FCVへの水素充填拠点が少ないことが、FCV普及に対する障壁のひとつとなっている。FCVの環境優位性や非常時の電源利用など適切な理解を周知していく必要がある。
- ◆ ジビエに対する需要の高まりによりエゾシカの利活用は順調に推移している。引き続き、エゾシカの捕獲を推進するとともに、ジビエ利用の拡大による地域資源の活用拡大・ブランド化を進める必要がある。

⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化

■ 持続可能な地域経済の担い手となる中小・小規模企業への支援強化

- 小規模企業の経営体質強化を図るため、地域の相談窓口を設置し、専門家による相談対応や企業経営者・従業員のスキルアップの個別研修、クラウドファンディングの活用に向けた勉強会・検討会を実施。
- 「トライアル新商品認定制度」による認定（H27～29年度 13商品）、新商品トライアル制度による認定商品を集めた展示会の実施。
- 中小企業向け融資制度である「中小企業総合振興資金」の融資利率を引き下げる（H27.8に▲0.2%、H30.4に▲0.1%）。
中小・小規模企業の資金繰りの安定化のため、金融の円滑化を金融機関等に文書や訪問により要請。

■ 女性や若者の創業と企業の新陳代謝の促進

- 女性や若者の創業の促進に向けて、先輩起業家との交流会や、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組（旭川大学など）のほか、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施。
- 道内6圏域で整備・育成してきた、事業承継サポートネットワークや専門アドバイザー等のほか、国のプッシュ型事業承継支援高度化事業も活用して事業承継に係る支援を実施。

K P I	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	北海道中小企業総合支援センターが行う総合相談の利用回数	5,172件 (H24)	9,000件 (H31)	12,000件 (H31)	実績値	9,363件	10,799件	12,288件	14,189件	A①
					進捗率	78.0%	90.0%	102.4%	118.2%	
	小規模企業数の年平均減少率	年3.0% (H21～24平均)	年1.5% (H24～33平均)	据置	実績値	－	2.2%	－	－	B
					進捗率		68.2%			
	開業率（当該年に開設した事業所数／前年の事業所総数）	1.94% (H21～24平均)	7% (H31)	－	実績値	4.2%	4.4%	4.4%	未	B
					進捗率	60.0%	62.9%	62.9%		

分析と課題

- ◆ 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業は、人口減少に伴う需要の減退や人手不足の深刻化、さらには後継者の不在を理由とした休廃業の増加などにより、事業の維持拡大に支障が生じることが懸念されており、総じて厳しい経営環境にある。
引き続き、国や商工団体などと連携し、経営力の向上や販路拡大に向け、きめ細やかな指導に努めるとともに、ICTの利活用などによる生産性向上を促進するほか、道が官民共同で設立したファンドを活用し事業承継を支援するなど、地域経済の持続的な発展に向け、中小・小規模企業の振興に取り組む必要がある。

⑦ 北海道の強みを活かした企業誘致

■ 本道の資源や自然災害リスクの低さなどの立地優位性を活かした企業誘致の推進

- 首都圏等との同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィス等の誘致活動の実施（アンケート調査、セミナー開催（東京都、大阪府）、モデル事業の実施）。
- 冷涼な気候などを活かし、環境配慮型データセンターの誘致を目的としたセミナーや現地視察会の開催（現地視察会：石狩市・苫小牧市など、セミナー開催：札幌市、東京都）

■ 地域と連携した企業誘致活動等の展開

- 地域における食関連の企業誘致戦略策定研修会を開催。地域の特徴ある資源を活かして、地域への投資を促すフォーラムの開催、企業誘致サポーターを活用した企業立地の促進。（セミナー・フォーラム開催：東京都5回、名古屋市4回）

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
リスク分散による企業立地件数		21件／年度 (H24～26)	115件 (H27～31)	-	実績値	26件	53件	73件	99件	A③
					進捗率	22.6%	46.1%	63.5%	86.1%	
企業立地件数		約71件／年度 (H22～26)	390件 (H27～31)	-	実績値	104件	210件	310件	412件	A①
					進捗率	26.7%	53.8%	79.5%	105.6%	

分析と課題

- ◆ リスク分散を理由とした立地件数が堅調であることに加え道内の人材確保を狙った立地もあり、順調に推移し、全体目標をクリアした。冷涼な気候や、首都圏等との同時被災リスクの低さ、豊富で良質な資源等といった本道の優位性を活かし、市町村と連携しながら食関連産業等の企業誘致や、経済活動のリスク分散等を重視した企業の本社機能や生産拠点、データセンター等の誘致の推進に取り組む必要がある。

⑧ 市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造 (1/2)

■ 北海道のブランドイメージの積極的な拡大

- 北海道アイヌ協会が行うアイヌプロダクト（伝統工芸と現代的デザインを融合する新たなブランド商品開発）に要する経費等の補助。
- 著名な漫画家を数多く輩出している本道の優位性を活かし、北のまんが大賞、まんが添削会などを実施。
- 食や観光と連動し、魅力ある地域資源の掘り起こしや新たな分野での海外展開を推進するため、HOKKAIDOブランド海外展開促進事業を実施。

■ 地域からの海外展開によるビジネス創出支援

- ロシア極東地域との経済交流を促進するため、道サハリン事務所や北海道銀行ウラジオストク駐在員事務所派遣職員などの現地ネットワークを活用して道内企業の海外展開を支援。
- 道内事業者の販路拡大や道内に向けた投資促進のため、ASEAN事務所において現地情報の収集・提供や商談会・セミナー等の支援を実施。道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業を実施。

■ 地域の活性化につながる海外投資の促進

- 地域の活性化につながる海外投資を促進するため、投資先導型グローバルビジネス推進事業を実施。

■ 健康長寿社会の実現に向けた産業育成

- 健康・医療関連分野への道内ものづくり企業の参入促進に向け、参入促進セミナー等の開催や工場見学会・調達品ニーズ説明会の開催。
- 運動指導と地域資源を組み合わせたヘルスケアサービスの普及促進セミナー、事業参入研修の開催（道内6工エリア）
- 医療関係者が集まる全国的な展示会（バイオジャパン：横浜市）に道内大学等と連携して出展するとともに、企業や道内に立地を検討している医薬品メーカー等へ、重点的に企業訪問を実施。
- 北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）の活用促進に向け、ヘルシーDoフェアやセミナーの開催、展示会の出展等を実施（認定商品：61社103品目）。

■ 航空宇宙関連産業の技術開発、実験等の誘致促進

- 関連団体と連携して大学をはじめとした研究開発機関等に対し、道内の航空宇宙関連の研究・実験施設等のPRを実施したほか、産学官で構成する北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会を設置し、事業化を支援（79企業・団体が加入）。
- 大樹町の民間企業による観測用ロケットの打上実験を支援し、民間単独では国内初となる高度100kmの宇宙空間へのロケット打上げに成功。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	輸出額	4,554億円 (H25)	5,750億円 (H31)	-	実績値	4,938億円	3,710億円	3,920億円	3,970億円	B
					進捗率	85.9%	64.5%	68.2%	69.0%	
	道の施策により創出する海外からの投資件数	-	12件 (H28～31累計)	-	実績値	3件	6件	9件	12件	A①
					進捗率	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	
	ヘルシーDo累計認定件数（品目）	43 (H26)	195 (H30)	-	実績値	67	78	88	103	B
					進捗率	34.4%	40.0%	45.1%	52.8%	

⑧ 市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造 (2/2)

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
	医薬品・医療機器生産金額	602億円 (H25)	660億円 (H32)	-	実績値	622億円	636億円	615億円	未	A③
					進捗率	94.2%	96.4%	93.2%		
	道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	-	12社 (H31)	-	実績値	0社	2社	8社	14社	A①
					進捗率	0.0%	16.7%	66.7%	116.7%	
	航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	-	5 (H31)	-	実績値	1	2	3	5	A①
					進捗率	20.0%	40.0%	60.0%	100.0%	

分析と課題

- ◆ 輸出額の減少の主な要因は、建設・製造業向けの堅調により国内向けを優先する傾向にある鉄鋼の減少、北米向け自動車部品の減少などが挙げられる。
海外展開に取り組む地域・企業は増加傾向にあり、本道経済の更なる活性化に向けて、新たな市場・需要の積極的開拓、企業・地域の海外展開の定着・持続化、道内の支援体制と海外のネットワークの強化、人材の育成などが必要。
- ◆ ヘルシーDo制度創設以降、制度PRや展示会の出展等の取組により、103品目、売上累計額120億円を超えているが、食品メーカー、バイヤー及び消費者の制度に対する認知度が未だ低い状況。また、近年、高い精度の臨床試験が求められることによる試験期間の長期化などといった課題からヘルシーDo認定数が伸び悩んでいる。
- ◆ ウポポイ（民族共生象徴空間）の開設や2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、アイヌ文化の魅力を国内外に発信するため、アイヌ工芸品等の認知度向上や販路拡大、人材の育成、担い手の確保等に向けた取組を進める必要がある。
- ◆ 宇宙産業については、国が市場規模倍増を掲げるなど、今後の成長分野として期待されている。本道では、2023年に衛星打上げを目指して民間事業者による小型ロケットの開発が進められているところであり、こうした本道における宇宙産業を育成していく必要がある。

⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策 (1/2)

■ 女性活躍の「見える化」の促進など総合的な支援

- 「北の輝く女性応援会議」を設置し、企業向けのセミナーの開催や各団体のトップから女性活躍に係るメッセージを発信するトップリレーメッセージなどを実施。
- 道立女性プラザ内に「女性の活躍支援センター」を設置し、多様な相談に対しコンシェルジュが専門の相談機関や関連施策の紹介などを実施。

■ 女性の力が発揮できる働きやすい環境の整備

- 結婚・出産により離職し再就職を希望する子育て中の女性の復職を進める「なでしこ応援・再就職しやすい職場づくりモデル事業」を実施。
- マザーズ・キャリアカフェの就職支援カウンセラーが、女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方を含め、カウンセリングを実施。（4年間延べ利用者6,695名）
- 就職希望はあるものの、再就職への不安から就職活動に至らない地方在住の子育て女性に対して就職に向けた不安解消セミナー、職場体験チャレンジ等を実施。

■ 地域や産業の担い手としての活躍の場づくり

- 農福連携による障がい福祉サービス事業所の農業参入支援のほか、農業に取り組む事業所による販売イベント（ノウフクマルシェ）や農業分野におけるセミナーを開催。
- 高齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保についてのパネル展 中高年求職者の再就職を促進するためのカウンセリングや就職支援セミナーを実施。
- 障がい者の雇用の促進のため、障がい者雇用促進フェア（就職面接会）の開催、障がい者雇用関係功労者の表彰などを実施。

■ ミスマッチの解消と正規雇用化など雇用の質の向上

- 若者の早期離職防止を目的に総合的な取組方向を示した「若者早期離職防止総合対策プログラム」に基づき、在学時、就活時、就職後における若者・企業双方への支援を実施。
- ジョブカフェにおけるカウンセリングや就業意識の向上のための職業ガイダンスを高校などで実施するとともに、職場見学ツアーや企業説明会などを実施。

■ キャリア教育の充実

- 「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」の研究指定校として指定し、地域に根ざした小中高の一貫したキャリア教育を推進。
- 「北海道ふるさと・みらい創生推進事業」（高等学校OPENプロジェクト）の研究指定校として指定し、本道の基幹産業を支える人材や、地域を支えていく人材育成に係る実践研究を実施。（H30年度 道立高校15校）

■ 地域の強みを活かした雇用の場づくりと創業の促進

- 地域の若者を対象に地元の産業・企業の理解を促し、職選択の視野を広げる「じもと×しごと発見フェア」を全ての振興局管内で開催。（H28～30年度 参加者6,173名）
- 若者の食・ものづくり・健康長寿関連産業への就職を促進するため、離職者・在職者や学卒未就職者を対象に、専門的なカウンセリングの実施や合同企業説明会などを開催。

K P I	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後	実績値	H27	H28	H29		H30
						進捗率	進捗率	進捗率		進捗率
女性（25～34歳）の就業率		66.8% (H26)	全国平均値 (H31)	-	実績値	70.6%	70.3%	71.4%	74.5%	A③
					進捗率	全国72.1%	全国73.9%	全国75.7%	全国77.6%	
高齢者（65歳以上）の就業率		16.5% (H26)	21% (H31)	-	実績値	17.6%	18.2%	18.7%	20.3%	A③
					進捗率	83.8%	86.7%	89.0%	96.7%	
障がい者の実雇用率 (民間企業)		1.90% (H26)	2% (H31)	2.20% (H31)	実績値	1.95%	2.06%	2.13%	2.20%	A①
					進捗率	88.6%	93.6%	96.8%	100.0%	

⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策 (2/2)

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	ジョブサロン北海道（北海道中高年者就業支援センター） での中高年者等の累計就職者数	522人 (H26)	2,700人 (H31)	-	実績値	524人	1,073人	1,630人	2,182人	A③
					進捗率	19.4%	39.7%	60.4%	80.8%	
	若者の就業率	72.8% (H26)	76% (H31)	据置	実績値	75.9%	74.9%	76.5%	79.5%	A①
					進捗率	99.9%	98.6%	100.7%	104.6%	
	新規学卒者の道内就職割合	73.8% (H26)	80% (H31)	-	実績値	73.0%	72.1%	70.5%	未	A③
					進捗率	91.3%	90.1%	88.1%		
	就職を希望する者のうち、進路未決定者の割合 (高校生)	3.5% (H26)	現状以下 (H31)	据置	実績値	2.5%	1.9%	2.3%	2.1%	A①
					進捗率	140.0%	184.2%	152.2%	166.7%	
	全日制道立高等学校において、在学中に1回以上インター ンシップを経験した生徒の割合	52.7% (H26)	60%以上 (H31)	70%以上 (H31)	実績値	59.6%	64.2%	65.6%	64.1%	A②
					進捗率	85.1%	91.7%	93.7%	91.6%	

分析と課題

- ◆ 女性活躍推進の機運や有効求人倍率が高い水準で推移していることから若者や女性をはじめ、高齢者や障がい者の就業率も上昇している。地域産業の維持・発展のため、引き続き、若者、女性、高齢者などといった多様な働き手の就業を促進に取り組む必要がある。
一方、新規学卒就職者の就職後3年以内離職率は、依然として全国より高い状況にあるので、引き続き、職場定着に向けた若者の職業観の醸成や求職者と企業のミスマッチ解消に向けた取組を実施していく必要がある。
- ◆ 国の法定雇用率達成に向けた指導や障がいのある方の幅広い職種における多様な就労の場を創出など、障がいのある方を取り巻く就業環境は改善の傾向にある。引き続き、障がいのある方の地域での自立を促進するため、福祉と地場産業との連携による新たな就労の場の創出を進める必要がある。
- ◆ 就業体験や企業見学などの取組が功を奏し就職を希望するも進路未決定の高校生は減少している。
高等学校が地域振興の核となるよう、地域と連携し、高校生が、道内各地域における魅力ある産業への理解を深め、進路選択に生かしていくことが必要。

4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

他の地域からの人口の流入促進や地域の活性化を図るためには、積極的な人の呼び込み、転出者の呼び戻しが必要であり、観光振興等による交流人口の拡大に取り組むとともに、企業誘致を通じた産業人材の呼び込み、Iターン・Uターンなど移住・定住の促進を図る。

数値目標	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	2020年までに本道からの転出超過数を2014年の約半分の4,000人とする。	8,401人 (H26)	4,000人 (H31)	据置	実績値	6,334人	3,724人	2,890人	未	A①
					進捗率	63.2%	107.4%	138.4%		

① 交流人口の拡大

■ 地域特性を踏まえた効果的な誘客の促進

- G20観光大臣会合の成功に向け、官民一体となったオール北海道としての受入体制を確立し、北海道の魅力を国内外に広くアピールすることを目的として、「G20観光大臣会合推進会議」をH30.6に設置。具体の事業を実施する「実行委員会」へH30.10に移行。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果の本道の経済活性化や地域振興に結びつけるための「北のTOPプロジェクト」に係る取組の推進。

■ 交通基盤の整備などによる交流人口の拡大

- 新幹線開業効果の全道波及のため、首都圏や東北地方でPR活動を実施。北海道新幹線を活用した教育旅行ガイドブックを作成し、プロモーション活動を実施。
- 新千歳空港の24時間運用推進のため、地元市等と協議し、発着枠の拡大。経済界等と連携した誘致活動の実施（H27～30年度:22社25路線）。道内7空港の一括民間委託に向けた取組の推進。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	国際会議等の開催状況	98件 (H25)	120件 (H31)	129件 (H31)	実績値	114件	125件	119件	未	A③
					進捗率	88.4%	96.9%	92.2%		
	道内空港の国際線利用者数	162万人 (H25)	350万人 (H31)	据置	実績値	270万人	305万人	374万人	未	A①
					進捗率	77.1%	87.1%	106.9%		

分析と課題

- ◆ 国や市町村、各地域のコンベンションビューロー、道内経済団体等との連携により国際会議等の誘致活動において目標に近い開催数で推移しているが、世界中で国際会議誘致の地域間競争が活発化しており、北海道の優位性を対外的にアピールしていくことが必要。
- ◆ 観光等によるインバウンド・アウトバウンドの増加を図るため、道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、戦略的な誘致活動の展開など経済界等と連携した取組や新千歳空港を含む機能整備など。運営権者、国及び関係自治体など地域の関係者と連携した道内航空ネットワークの充実強化が必要。

② 独自の歴史・文化の発信

■ 北海道独自の歴史や文化の発信による地域の魅力向上

- 縄文遺跡群の早期の世界遺産登録を目指し、有識者を招いたフォーラムや「北の縄文道民会議」と連携したパネル展やセミナー等の実施。札幌市地下歩行空間や道庁赤レンガ庁舎での企画展、駅や空港などの交通拠点で横断幕や中吊り等によるPRの実施。
- 東京オリンピック・パラリンピック開会式等で北海道アイヌ協会が行うアイヌ文化発信に向けた取組を助成するとともに、古式舞踊などの地域間調整や担い手育成などに関する取組を実施。
- 2020年4月に国が白老町に開設する民族共生象徴空間（ウポポイ）の一般公開に向けて、道内外の機運醸成とともに、アイヌ文化の発信により、国内外から誘客を促進するための取組を実施。

分析 と 課題

- ◆ 縄文遺跡群の世界遺産への早期登録をめざし、保存管理体制を構築するとともに、適切な公開・活用の推進や国内外からの来訪者の受入体制の整備などが必要。
- ◆ アイヌ文化伝承者の高齢化などからアイヌ語やアイヌ文化の承継・保存が急がれる状況にある。アイヌ文化を次世代に承継することができるよう、その保存・伝承を促進し、アイヌ文化の道民への理解促進を図る施策の推進が必要。

③ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

■ 官民連携による移住・定住の取組推進

- ポータルサイトを通じた「しごと」「住まい」「暮らし」の情報発信のほか、市町村や関係機関と連携した「北海道ウィーク」の実施や一次産業に関する情報を発信する「農林漁業セミナー」を開催。
- 「地域おこし協力隊全道研修会」、「地域おこし協力隊市町村職員等研修会」を実施し、地域おこし協力隊制度への理解を深め、また隊員同士のネットワーク構築に寄与した。
- 「北海道の空き家等対策に関する有識者会議」で取りまとめた「空き家等対策に関する取組指針」に基づき、平成28年4月に「北海道空き家情報バンク」を開設。「移住情報ポータルサイト」との相互リンクにより、物件情報と移住情報を効果的に提供。

■ 北海道の「いなか暮らし」の魅力発信

- ワンストップのサービス体制による北海道の情報拠点として、「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京交通会館内に設置（H28.10）。地域の情報を集中的に発信する「北海道ウィーク」を実施。
- 首都圏の若者を対象に、道内企業や地域おこし協力隊員等が講師となり、地域課題の共有や移住等のノウハウについて情報提供や意見交換会を開催（北海道とつながるカフェ）するほか、SNSを活用したネットワークを構築。

■ 北海道の「しごと」の発信による若年層など現役世代の人材確保・育成

- 平成29年3月に策定した「北海道版『生涯活躍のまち』に関する取組指針」の市町村等の関係者への普及。指針に基づき「生涯活躍のまち」に取り組む市町村を支援するため、専門コーディネーターを配置するとともに、市町村間のネットワーク化を図り、情報の共有と一元的な情報発信を行った。
- 道外から本道への投資（出資、企業立地など）の促進に向け、道外で活躍される本道にゆかりのある企業人（道内出身者、大学・大学院卒業生、立地企業）に、ふるさと北海道への理解や支援を依頼するフォーラムを開催。
- スマートフォンに対応し利便性を高めたインターネットシステムにより、求人・求職情報の提供、マッチングの支援を実施。インターネットを活用した求人・求職者情報の提供を行うとともに、面接等のマッチングを支援（登録企業数469社）。

③ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値					進捗
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29	H30	
	ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	75,000日 (H31)	95,000日 (H31)	実績値	69,574日	87,443日	86,888日	87,517日	A②
					進捗率	73.2%	92.0%	91.5%	92.1%	
	ちょっと暮らしに取り組む市町村数	85市町村 (H25)	105市町村 (H31)	121市町村 (H31)	実績値	95市町村	109市町村	114市町村	121市町村	A①
					進捗率	78.5%	90.1%	94.2%	100%	
	しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数	-	8万件 (H31)	30万件 (H31)	実績値	63,662件	83,085件	275,406件	229,744件	A②
					進捗率	21.2%	27.7%	91.8%	76.6%	
	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	-	1,200件 (H31)	1,570件 (H31)	実績値	422件	827件	1,372件	1,465件	A②
					進捗率	26.9%	52.7%	87.4%	93.3%	
	地域おこし協力隊員数	168人 (H25)	600人 (H31)	-	実績値	348人	511人	593人	656人	A①
					進捗率	58.0%	85.2%	98.8%	109.3%	
	地域おこし協力隊が任期終了後に当該地域に定着した数	27人 (H25)	98人 (H31)	-	実績値	48人	75人	80人	未	A③
					進捗率	49.0%	76.5%	81.6%		
	首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	-	51人 (H31)	据置	実績値	28人	17人	67人	57人	A①
					進捗率	54.9%	33.3%	131.4%	111.8%	

分析と課題

- ◆ 平成29年の転出入状況を見ると、日本人は約6,500人の転出超過である一方、外国人が約3,500人の転入超過となっており、リゾート地など外国人を雇用する企業の増加等、外国人を受け入れやすい環境整備が進んでいる成果と考えられる。
- ◆ 道から東京圏への人口移動は、依然として若年者の進学・就職などにより転出超過が続いているほか、働き手が減少し、各産業分野における人手不足が深刻化している。新たに関係人口の掘り起こしを行うほか、若年者や移住者が安心して生活し地域に定着するため、地域でフォローできる環境づくりが求められている。
- ◆ 移住定住推進センターにおいてきめ細やかな相談対応や情報発信に集中的に取り組んだ結果、センターの認知度が高まり幅広い年齢層から相談が増加している。今後も首都圏における相談窓口の運営や若年層への更なる移住関連情報の拡散と交流づくり機会の拡大の取組が必要。
- ◆ 地域づくりを担う人材の育成・確保を図るための「地域おこし協力隊制度」は、多くの市町村で活用を進めており、北海道で活動することを希望する都市住民が多数いることも背景にあり、平成30年度実績で目標を達成。今後も、移住・定住の更なる推進に向け、隊員向け研修会を開催するなど支援を行う必要がある。

5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

地域において子どもを生み育て、住み続けていく上で、産業政策や医療・福祉などの行政サービスが持続的に提供され、就業の場や生活・定住環境が確保されることが必要であり、そのため、横断的・総合的な視点に立って、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を促進する。

また、本道人口の3分の1を占める札幌市における出生率の向上や札幌の都市機能を活用した地域の産業振興、さらには、若年層の道外流出の抑制等について、札幌市との協議の場などを通じ、課題認識を共有し、取組を進める。

数値目標	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域 (H26)	21地域 (H31)	25地域 (H31)	実績値	17地域	19地域	23地域	24地域	A②
					進捗率	68.0%	76.0%	92.0%	96.0%	

① 多様な強みを持つ地域づくり

■ 地域資源を活かした多様な強みを生み出す地域づくり

- 地域振興を図るため、人口減少等の地域課題に係るモデル性、広域性の高い取組を道と連携して行う市町村に対し、「地域振興派遣制度」により職員派遣を実施。地域の実情に応じた効果的な施策を展開していくため、振興局長の裁量により市町村や振興局内の人員配置を決定できる「地域創生枠」の運用を開始。
- 地域の様々な課題解決に向け、地域の実情に応じた効果的な施策を展開するため、地域づくり総合交付金等を活用し市町村の取組を支援（H27～30年度 4,752事業）

■ 地方創生に向けた市町村への支援

- 道内市町村が求める人材等と地方創生の推進を担う人材や企業のマッチング当を行い、市町村の地方創生の取組を支援する「北海道創生プラットフォーム形成事業」を実施。また、関係者による運営会議を設置し、市町村プロジェクトに対する助言等を行うほか、首都圏企業等の交流会を実施し、首都圏企業の紹介を実施。
- 市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催。
- 市町村におけるクラウドファンディングの活用促進（H30 道内3圏域で「クラウドファンディング活用促進セミナー」を開催）。

分析と課題

- ◆ 人口減少社会の中、広域分散型の地域構造を有する本道において、市町村が今後も多様な行政サービスを提供していくためには、現行の様々な支援制度が効果的な制度となるよう見直すとともに、地域の実情に応じた広域的な連携や事務・権限の充実をこれまで以上に図っていくことが重要となる。
- ◆ 地域づくり総合交付金等を活用した市町村の取組を支援については、社会経済状況の変化や地域課題に対応した支援内容となるよう、充実・修正を図る必要がある。

② 自治体の広域的な連携

■ 北海道型地域自律圏の形成

- 定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、市町村間連携の取組を支援（道内11地域）。
- 道と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討を行う「振興局・市町村協働ガバナンス事業」を実施（モデル地域 檜山）。

■ 広域連携を支える交通ネットワークの形成

- 乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助することにより、生活交通路線の維持・確保に向けた取組を実施。

KPI	設定項目	基準値 戦略策定時	目標値		実績値				進捗	
			戦略策定時	見直し後		H27	H28	H29		H30
	国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数	-	7~9地域 (H31)	11地域 (H31)	実績値	5地域	7地域	11地域	11地域	A①
					進捗率	45.5%	63.6%	100.0%	100.0%	
	道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	-	14組 (H31)	-	実績値	7組	10組	11組	11組	B
					進捗率	50.0%	71.4%	78.6%	78.6%	

分析と課題

- ◆ 「市町村連携地域モデル推進要綱」に基づき、14振興局で地域自律圏形成推進検討会議を開催するなど、地域での広域的な連携を持続的に支援してきた結果、各地域において効率的、効果的な広域連携が図られ、一定の成果が表れている。
- ◆ 広域分散型の本道において、市町村が人口減少や少子・高齢化の中で行政サービスを維持していくためには自治体間の広域連携が重要であるが、国の定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想等の制度だけでは、道内全ての地域で広域連携を進めていくことは困難。
振興局と市町村が共通・類似する事務や事業を協働で取り組む体制を構築するなど、地域の実情に応じた市町村間及び道と市町村の連携のあり方について検討を要する。

③ 札幌圏の人口集中への対応

■ 札幌市における出生率の向上

- 道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムを策定（H30.3）。「自然減」、「社会減」の双方に寄与する取組を道及び市の各所が連携して、プログラムに沿った取組を実施。
- 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」を開設し、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催。
- 子育て世帯などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度である「北海道あんしん賃貸支援事業」の周知を実施（登録住宅 1,325件）

■ 札幌市の都市機能を活用した地域の活性化

- 新千歳空港の24時間運用推進のため、地元市等と協議し、発着枠の拡大。経済界等と連携した誘致活動の実施（H27～30年度:22社25路線）。
- 道と札幌市が、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進。

■ 首都圏への人口流出の抑制

- 道内の医療関係研究シーズを活かした健康・医療分野の企業誘致活動として、医療関係者が集まる全国的な展示会（バイオジャパン）でのセミナー開催や道内大学等と連携しての出展により、北海道におけるビジネス環境をPR。
- リスク分散の適地としての北海道の立地環境をPRするなど、道と札幌市の連携による企業の本社機能誘致（アンケート調査、セミナー開催（東京都、大阪府）等）

分析と課題

- ◆ 本道の合計特殊出生率の向上には、札幌市の合計特殊出生率の引き上げが不可欠。道及び札幌市が、それぞれの役割の中で「結婚、妊娠、出産段階からの切れ目ない支援」や「子育てと仕事の両立できる職場環境の整備」など連携した取り組みを実施していく必要がある。
- ◆ 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムについて、道市の次期戦略策定に合わせ、更なる連携した取組など新たなプログラムを検討する必要がある。